

Economic Indicators

発表日: 2022年11月8日(火)

景気動向指数(2022年9月)

～持ち直し傾向持続も、先行きは海外経済の減速が懸念材料～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

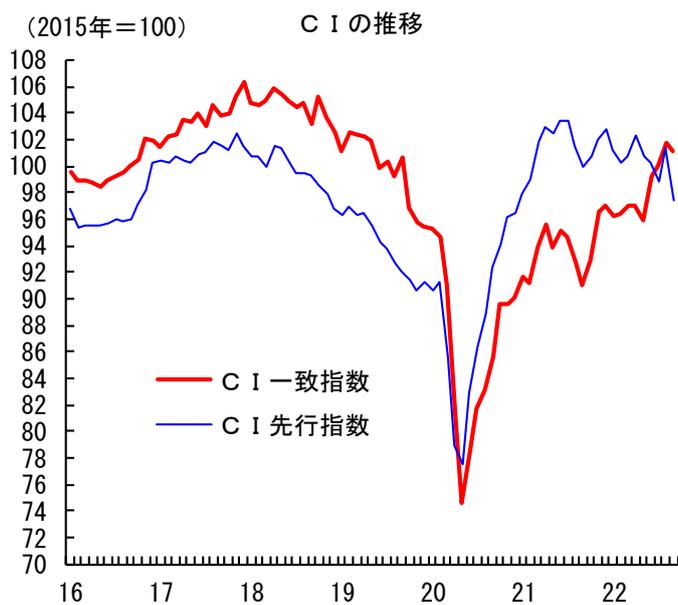
(TEL: 050-5474-7490)

内閣府から公表された2022年9月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲0.7ポイントとなった。内訳では、有効求人倍率がプラス寄与となった一方、投資財出荷指数や鉱工業生産指数など生産・出荷関連系列が押し下げ要因となっている。

C I一致指数は4ヶ月ぶりの低下となったが、6月の前月差+3.3ポイント、7月の同+0.9ポイント、8月の同+1.7ポイントという速いペースでの回復からの反動の面が大きい。7-9月期平均でも前期差+3.6ポイントとはっきり上昇しており、均してみれば持ち直しの動きが続いている。また、3ヶ月移動平均前月差も+0.63とプラス圏にあり、内閣府によるC I一致指数の基調判断も8ヶ月連続で「改善」となっている。

このように足元で持ち直しの動きとなっているC I一致指数だが、先行きについては懸念が大きく、楽観できる状況ではない。C I一致指数と連動する傾向のある鉱工業生産指数は7-9月期に前期比+5.9%と、中国のロックダウン解除や内外の設備投資需要の拡大を背景に明確な持ち直しとなった一方、製造工業生産予測指数における経済産業省の補正試算値で10月に前月比▲3.7%と大幅な低下が見込まれるなど、先行きの生産計画は下振れ含みとなっている。

こうした弱い生産計画は、海外経済の下振れ懸念を反映している可能性がある。高インフレや急ピッチでの利上げが今後景気の下押しとなることは不可避であり、欧米を中心に世界経済はこの先減速感が強まる可能性が高い。日本の主力輸出品であるIT関連財において世界的に調整圧力が強まっていることもあり、この先輸出には相応の下押し圧力が加わることになる。鉱工業生産も10-12月期は前期比でマイナスに転じる可能性が高く、C I一致指数もいったん足踏みとなるだろう。外需と比較すれば内需は相対的に底堅く推移するとみられることから、景気後退局面入りは避けられると予想しているが、先行きの景気については慎重に見ておく必要があると考える。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

